



安心して出産できる 環境整備を

五十嵐 多喜子 議員

前向きに院内助産所の開設を協議と答弁

問 筑後市立病院で「ここでは産めません」と言われたと。妊婦さんが窮状を訴える声は、他にもある。病院勤務医の働きやすい職場環境づくりと、助産師がもっと力を出せる体制づくりが必要。院内助産所(※)の開設はできないか。

市長 全国での医師不足、地方においても、医師不足を実感する実情は筑後市も同様。

筑後市立病院で、ぜひ前向きに院内助産所の開設を検討してくれ、と内部的に指示し、協議している。

市立病院長 100%自然分娩でなく、3%の異常分娩がある。小児自身の内臓疾患から頭・心の疾患があり小児科の協力も必要。年内は助産師の教育に力をいれていかないといけない。

妊産婦健診の公費負担拡大を

問 妊婦健康診査の公費負担の全国平均が、今年4月で5.5回となった。

我が市でも5回に増えた。大変喜ばれている。妊娠、出産の様子は、変化している。妊娠前の生活スタイルを続けた結果、早産・低出生体重児を産む危険率が高くなっている。

妊婦健診は、お母さんと赤ち



待たれる産科の環境整備

やんの健康を守るため大事な事だ。今年8月、舩添厚生労働大臣は、記者会見で、お金のことは全く心配しないでいい対策を検討したいと言っている。地方交付税に盛り込まれると期待しているが、どうか。

市長 国がしっかり財源の裏づけをしてくれるという確証ができれば、当然対応していく思っている。

(※編集部注 緊急時の対応ができる病院で助産師がお産を介助するシステム。厚生労働省は4月から開設促進のため、補助事業を行っています。)

筑後市地域防災計画は大丈夫か

佐藤 正利 議員



災害時の安全な避難誘導體制の確立が必要である

364人程おられるが、災害弱者安全確保対策はどうなっているか。

まちづくり課長 具体的には進んでいない。

消防本部警防課長 災害弱者対策は必要だ。

市長 法律の精神に基づき地方で責任を持つことを考えていきたい。

住民意思が反映する自治体運営の体制は

問 地域づくり委員会の現状はどうなっているか。

まちづくり課長 庁内委員会と市民委員会を立ち上げ21年度から動き出す内容について協議を重ねていきたい。小学校区単位の行政区などの協議会のようなものを考えている。

問 児童福祉法に基づく学童保育行政は高い評価を受けているが、施設面での環境整備、大規模学童保育所の分割について問題があるか。

福祉事務所長 具体的には対象の学童保育所、連絡協議会と協議をしていきたい。

地方分権改革推進委員会第1次勧告への対応は

問 勧告では、生活者の視点に立つ地方政府確立と題し、基礎自治体優先の原則のもと、都道府県から市町村へ大幅な権限移譲を行い自治権の拡充を図る予定であるがどのように対応するのか。

問 市長はホームページの7月挨拶で、協働の地域づくりの最大のテーマは防災であると述べている。市の防災行政に不安を感じているが考えを聞きたい。

市長 全国で災害が起きています。ポーツとしていることは許されたい。俊敏な対応をしていくためリーダーシップを発揮する。

問 市内には障害者等災害時援護を必要とする方が1、